

5 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

ウクライナ情勢は落とし処が見えぬまま泥沼化しています。西側諸国のロシア忌避はたとえ停戦になったとしても継続するに違いなく、ロシア抜き経済貿易への転換が急速に進むでしょう。従って資源エネルギー価格が高止まりするとすれば、コストプッシュ型のインフレ状況が継続し、実体経済の減速と米欧中央銀行の金融引き締め、それらに影響される長期金利の動向などが複合的に、短期的な株価の方向性を揺さぶる状況がまだ暫し続きそうです。

米欧では超低金利時代からの転換が始まっていて、金利上昇が株価評価の前提を覆し、とりわけ成長テック株として割高に値付けされていた企業群の株価は深く厳しい調整を迫られ、今後の相応なインフレ環境に立脚した金利水準下では、価格が元には戻りにくいでしょう。こうした高人気銘柄をメインに組み入れたポートフォリオには逆境ですが、適正水準で評価されて来た優良企業をポートフォリオの主力とする当社のアクティブ運用では、インフレのピークアウトと金融政策の安定が実現した後は、事業成長に即した長期的運用成果が表れることを想定しており、此の先に調整相場が続いても動ずることなく、割安な水準で仕込みが出来れば良いと考えています。

「セゾン号」の皆さまの投資行動も同様で、積立投資家としての本領が大いに発揮出来る時期でありましょう。インフレ前提の実体経済下では、長期的な株式保有は極めて合理的で有効な行動選択です。引き続き淡々と長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

序盤から中盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、0.75%の利上げについて、委員会では積極的に検討されていないと述べたことを受けて急激な金融引き締めへの警戒が後退して、上昇する局面はあったものの、4月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどを背景に、FRBが積極的に金融引き締めを行うとの見方が維持されたほか、ユーロ圏でも政策金利の引き上げ観測が強まり下落しました。

中盤、4月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比と前月比の伸び率が前回から鈍化したものの、市場予想を上回ったことを受けて、物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、4月の米小売売上高が堅調な伸びを示したほか、鉱工業生産の伸び率が前月比で市場予想を上回ったことを受けて上昇する局面はあったものの、米国で小売企業の軟調な決算が発表されたことなどを受けて、物価上昇による企業業績への影響が懸念されて、下落しました。

終盤、米国で金融引き締めへの警戒が和らぐなかで、4月の米個人消費者支出（PCE）価格指数の前月比の伸び率が、前回から縮小し、物価上昇への懸念が後退したほか、中国で新型コロナウイルスの感染を防止するための厳格な制限措置の緩和が決定され、経済再開への期待が高まって上昇しました。

5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	114.67	+9.53%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1848.4	-3.66%

米国では政策金利が 0.5%引き上げられるとともに、今後も引き上げを継続する姿勢が示されたほか、ユーロ圏でも政策金利の引き上げ観測が強まるなど、物価上昇の長期化を受けて金融緩和の縮小に向けた動きが加速しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



5 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて小幅に上昇しました。

序盤から中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が、0.75%の利上げについて、委員会では積極的に検討されていないと述べたことを受けて急激な金融引き締めへの警戒が後退して、上昇する局面はあったものの、4月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどを背景に、FRBが積極的に金融引き締めを行うとの見方が維持され下落しました。

中盤、メスター・クリーブランド地区連銀総裁が、政策金利の大幅な引き上げに前向きな姿勢を示したほか、4月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比と前月比の伸び率が前回から鈍化したものの、市場予想を上回ったことを受けて、物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、4月の小売売上高が堅調な伸びを示したほか鉱工業生産の伸び率が前月比で市場予想を上回ったことを受けて上昇する局面はあったものの、小売大手ターゲットの決算で、燃料価格の高騰や人件費の増加を背景に、純利益が前年同期比で半減したことを受けて、小売関連株を中心に下落しました。

終盤、5月に開催されたFOMCの議事要旨で、大半の参加者が7月まで3会合連続で政策金利を0.5%引き上げることを支持したことが確認された一方で、その後は慎重に政策金利の引き上げを進める姿勢が確認され安心感が広がったほか、4月の個人消費者支出（PCE）価格指数の前月比の伸び率が、前回から縮小したことを受けて、物価上昇への懸念が後退して堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32990.12	+0.04%
S&P500（米ドル）	4132.15	+0.01%
ナスダック総合指数（米ドル）	12081.39	-2.05%

4月の新築住宅販売件数は、販売価格の中央値が過去最高となるなかで、物価上昇観測や金融引き締め観測が高まった影響で住宅ローン金利が上昇したことを受けて、4か月連続で減少し、2020年4月以来の低水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツと英国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州委員会で、ロシア産原油の輸入を、向こう6か月で段階的に禁止する案が提案されたことを受けて、エネルギー価格の上昇への懸念が強まったほか、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げに前向きな発言を行ったことを受けて下落しました。

中盤、ECB理事会メンバーのホルツマン・オーストリア中央銀行総裁が、年内に2回ないし3回の利上げが適切と述べたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が一段と高まって下落する局面はあったものの、独車部品大手ティッセンクルップが売上高と営業利益の見通しを引き上げたことなどを受けて、先行きへの明るい見方が広がり上昇しました。

終盤にかけて、4月の英消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、約40年ぶりの大きさととなったほか、ECB理事会の議事要旨で、一部のメンバーが金融引き締めに積極的な姿勢を示していたことが確認されたことを受けて、下落しました。

終盤、ラガルド総裁が、7月に政策金利の引き上げが実施される可能性があること述べたほか、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したものの、英国で、エネルギー価格の上昇に直面する消費者を支援するため、150億ポンドを拠出する景気支援策が発表されたことを受けて、上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14388.35	+2.06%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6468.80	-0.99%
英 FT100 指数（英ポンド）	7607.66	+0.84%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11611.38	-4.27%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	148.27	-1.48%

5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、物価上昇の影響による消費者の購買力の低下を背景にサービス業が下落したほか、供給網の混乱による原材料不足が続いていることを背景に、製造業も低下しました。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国市場の上昇を背景に、小幅に上昇しました。

中盤、米国やユーロ圏で金融引き締め観測が高まったことを背景に下落しましたが、半導体製造装置大手・東京エレクトロンが良好な企業決算を発表したことなどを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、1-3 月期の国内総生産（GDP）が個人消費の低迷などを受けて 2 期ぶりに前期比でマイナスとなったものの、米国で 4 月の小売売上高が堅調な伸びを示したほか、中国人民銀行が、住宅ローン金利などの目安となる最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の 5 年物を 4.60%から 4.45%へ、市場予想よりも大幅に引き下げたことなどを受けて、先行きへの明るい見方が広がり上昇しました。

終盤、米国で金融引き締め観測が後退したことを背景に、リスク選好の姿勢が強まるなかで、岸田首相が、外国人観光客の受け入れを再開すると表明したことを受けて、インバウンド需要拡大への期待が高まり上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27279.80	+1.61%
TOPIX[東証株価指数]	1912.67	+0.69%
MSCI Japan 指数（円）	1179.42	+0.86%

1-3 月期実質国内総生産（GDP）は、輸入が増加したほか、首都圏などでまん延防止等重点措置が適用され、行動が制限された影響で個人消費が小幅に減少し、前期比年率で-1.0%と 2 四半期ぶりのマイナス成長となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除き下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA）が、市場予想を上回る 0.25%の政策金利の引き上げを決定したことに加えて、ロウ総裁が政策決定会合後の会見で、追加の政策金利引き上げが必要になるとの見通しを示したことを受けて、下落しました。

中盤、米国やユーロ圏の中央銀行の金融当局者が、積極的な金融引き締め姿勢を示したことを背景に、下落しました。

終盤にかけて、中国の劉鶴副首相が、テクノロジー業界の発展を支援すると表明したほか、中国人民銀行が、住宅ローン金利などの目安となる最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の 5 年物を 4.60%から 4.45%へ、市場予想よりも大幅に引き下げたことを背景に、上昇しました。

終盤、米国や欧州市場でリスク選好の姿勢が強まるなかで、中国上海市と北京市で、新型コロナウイルスの感染を防止するための厳格な制限措置の緩和が決定され、経済活動再開への期待が高まったことを受けて、上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1386.48	-1.02%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7211.172	-3.01%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21415.20	+1.54%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3232.49	-3.71%

4 月の豪雇用統計では、企業が積極的に採用を進め、フルタイム従業員の雇用を増やしたことを背景に、失業率が 3.9%と 1974 年以来の低水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国、インド、南アフリカを除き上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で金融引き締め観測が高まるなかで、インド準備銀行（中央銀行）が金融政策を決める緊急会合を開いて、政策金利の引き上げを決定したほか、中国で、「ゼロコロナ」政策を堅持していく方針が改めて示されたことを受けて、下落しました。

中盤、米国やユーロ圏の中央銀行の金融当局者が、積極的な金融引き締め姿勢を示したほか、インドの一部地域で、熱波の到来による電力需要の増加や石炭の在庫不足などにより停電が発生していることを受けて、先行きへの不透明感が強まり下落しました。

終盤にかけて、中国の劉鶴副首相が、テクノロジー業界の発展を支援すると表明したほか、中国人民銀行が、住宅ローン金利などの目安となる最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の5年物を4.45%へ、市場予想よりも大幅に引き下げたことを受けて、上昇しました。

終盤、インド準備銀行のダス総裁が、追加の政策金利の引き上げを行う意向を示したことなどを受けて、下落する局面はあったものの、中国の李克強首相が、経済支援に努めることを表明したと報じられたほか、中国上海市と北京市で、新型コロナウイルスの感染を防止するための厳格な制限措置の緩和が決定され、経済活動再開への期待が高まったことを受けて上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1077.67	+0.14%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	111350.5	+3.22%
中国上海総合指数（中国元）	3186.427	+4.57%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2685.90	-0.34%
台湾加権指数（台湾ドル）	16807.77	+1.30%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	55566.41	-2.62%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	72094.87	-0.47%

中国では、前年比で4月の鉱工業生産が2.9%減少したほか、小売売上高が11.1%減少し、新型コロナウイルス感染を抑え込むことを目指す「ゼロコロナ政策」が生産や消費へ大きな影響を与えていることが示され、経済活動の低迷への懸念が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

5 月度の市場動向について

販売用資料

2022.6.3

世界の債券市場についての概況

債券市場は、まちまちな動きとなりました。米国で、経済の先行きへの不透明感が高まって米国債が堅調に推移しました。ユーロ圏で利上げ観測が高まったことを受けてユーロ圏の国債が下落しました。日本国債は、日銀が金融緩和を継続する姿勢を堅持したことから底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル連邦準備理事会（FRB）議長が、0.75%の利上げについて、委員会では積極的に検討されていないと述べたことを受けて、上昇する局面はあったものの、4月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどを受けて、FRBが積極的に金融引き締めを行うとの見方が維持され下落しました。

中盤、株式市場が下落基調となるなかで反発に転じ、その後は4月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比と前月比の伸び率がともに市場予想を上回ったものの、物価上昇による景気減速への懸念が高まり、堅調に推移しました。

終盤にかけて、4月の小売売上高が堅調な伸びを示したことなどを受けて、リスク回避の姿勢が後退し、下落する局面はあったものの、4月の中古住宅販売件数が前月比で、3か月連続で減少したことを受けて、経済の先行きへの不透明感が強まって上昇しました。

終盤、5月に開催されたFOMCの議事要旨で、大半の参加者が7月まで3回連続で政策金利を0.5%引き上げることを支持したことが確認された一方で、その後は慎重に政策金利の引き上げを進める姿勢が確認され、上昇する局面はあったものの、ウォラーFRB理事が、物価上昇が沈静化するまで、継続して0.5%の政策金利引き上げを行うべきと述べたことを受けて、下落しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.844%付近	-0.090%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げに前向きな発言を行ったことを受けて政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのホルツマン・オーストリア中央銀行総裁が、年内に2回ないし最大3回の利上げを実施すべきと述べたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が一段と高まったものの、景気の先行きに対する不透明感が高まっていることを背景に上昇しました。

終盤にかけて、4月の英消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、約40年ぶりの大きさとなったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨で、一部のメンバーが金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示していたことが確認されたことを受けて、下落しました。

終盤、ラガルド総裁が、7月に政策金利の引き上げが実施される可能性があるとして述べたほか、5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.122%付近	+0.184%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

中盤まで米国や欧州の債券市場が軟調に推移したことや国内でも物価上昇観測が高まっていることを背景にやや軟調に推移する局面はありましたが、日銀が10年物国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を毎営業日実施していることを受けて、底堅く推移しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.243%付近	+0.013%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ユーロは、政策金利の引き上げ観測が高まって、上昇しました。円は、先行きへの不透明感が強まるなかで堅調に推移しました。ドルは、大幅な政策金利の引き上げ観測が後退するなかで軟調な展開となりました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤から中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が、0.75%の利上げについて、委員会では積極的に検討されていないと述べたことを受けて、ドルが下落する局面はあったものの、4月の雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどを受けて、FRBが積極的に金融引き締めを行うとの見方が維持されてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤、リスク回避の姿勢が強まったことを背景に円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、米国で4月の小売売上高が堅調な伸びを示したほか鉱工業生産の伸び率が前月比で市場予想を上回ったことを受けて、リスク回避の姿勢が後退し、円が下落する局面はあったものの、米国で4月の中古住宅販売件数が前月比で、3か月連続で減少したことなどを受けて、米国経済の先行きへの不透明感が強まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤、アトランタ連銀ボスティック総裁が、金融政策の引き締めは慎重に進めなくてはならないと述べたほか、5月に開催されたFOMCの議事要旨で、大半の参加者が7月まで3会合連続で政策金利を0.5%引き上げることを支持したことが確認された一方で、その後は慎重に政策金利の引き上げを進める姿勢が確認され、ドルが下落する局面はあったものの、ウォラーFRB理事が、物価上昇が沈静化するまで、継続して0.5%の政策金利引き上げを行うべきと述べたことを受けて、ドルが反発し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げに前向きな発言を行ったことを受けて政策金利の引き上げ観測が高まってユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤、株式市場でリスク回避の姿勢が強まったことを背景に円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、株式市場でリスク回避の姿勢が後退し、円が下落したほか、4月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、一部のメンバーが金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示していたことが確認されたことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤、ラガルドECB総裁が、7月に政策金利の引き上げが実施される可能性があることに加えて、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したほか、5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まってユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	128.67	-0.79%（円高）
ユーロ（円）	138.11	+0.85%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0734	+1.79%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

 販売用資料
2022.6.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2022年5月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気や企業業績の先行きに対する懸念が高まったものの、米国で金融引き締めへの警戒が和らいで底堅い展開。

【債券市場】景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて底堅い展開。

【為替市場】ユーロが上昇し、ドルが下落。円は先行きへの不透明感が高まるなかで堅調に推移し、対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、中盤に債券ファンドの売却と株式ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドの購入を行いました。また、月末に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行いました。（月末に実施したリバランスは一部が月末の資産配分状況に反映されていません）

ファンドマネジャーからの一言

今月は、欧州株式に投資するファンドなどが上昇したものの、欧州国債に投資するファンドや米国株式に投資するファンドなどが下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドルで円高となったものの、対ユーロで円安となり、小幅ながら基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

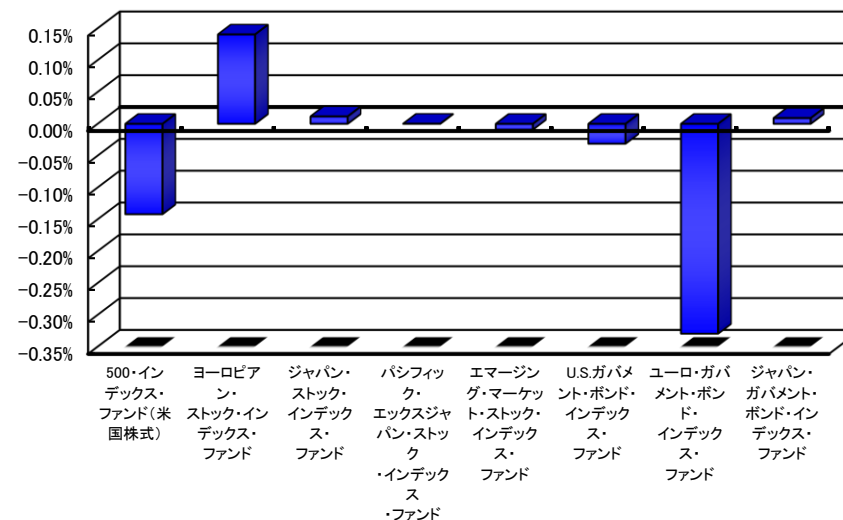
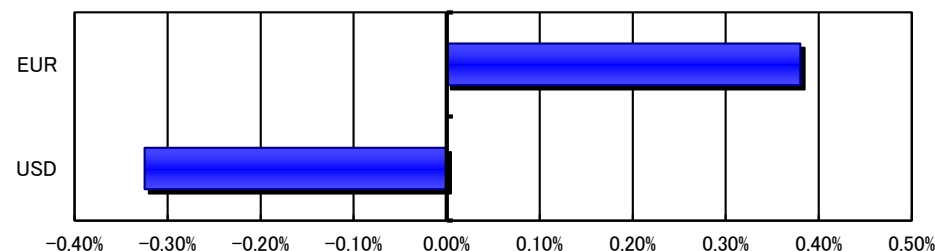


図2 5月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年5月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年5月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

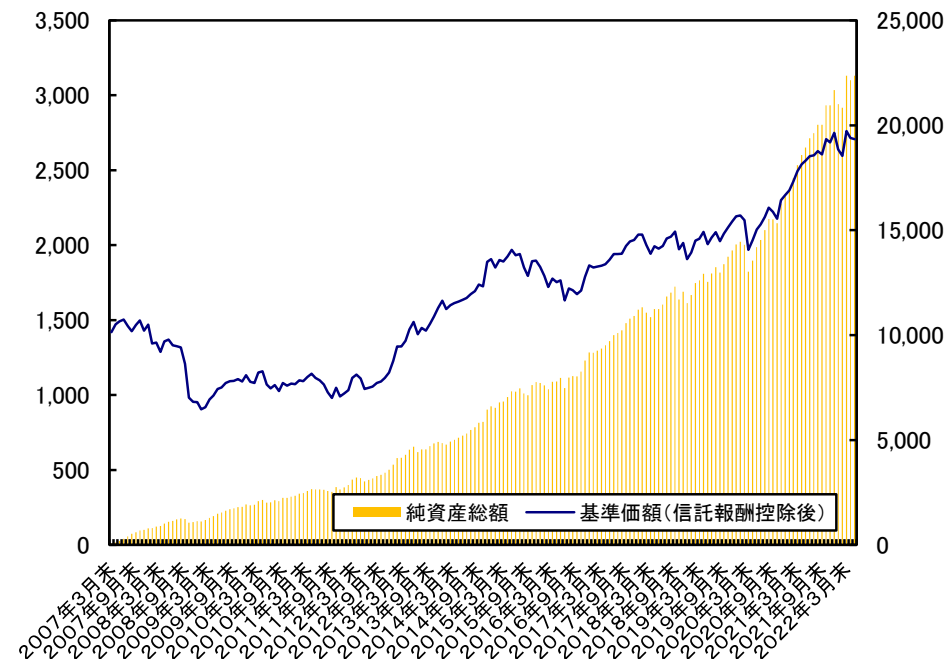
基準価額	19,344円
純資産総額	3130.0億円
設定来騰落率	93.44%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.27%
過去6ヶ月間の騰落率	0.82%
過去1年間の騰落率	5.64%
過去3年間の騰落率	34.92%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年5月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,110	2022年4月20日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2022.6.3

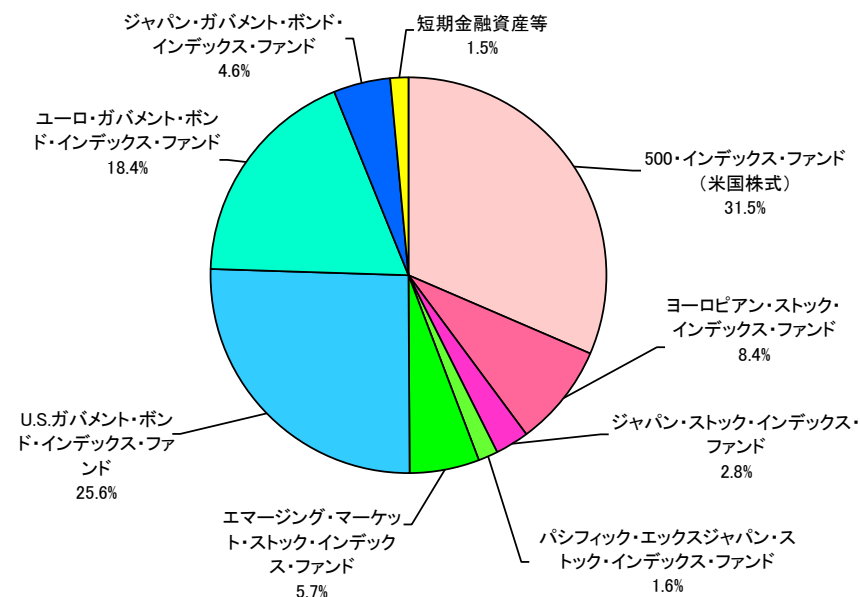
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年5月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.4%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.6%
短期金融資産等	1.5%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年5月31日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
変化率 (設定来)	9.33%	-11.17%
変化率 (5月度)	-0.50%	1.42%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年5月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 5 月 31 日現在の値

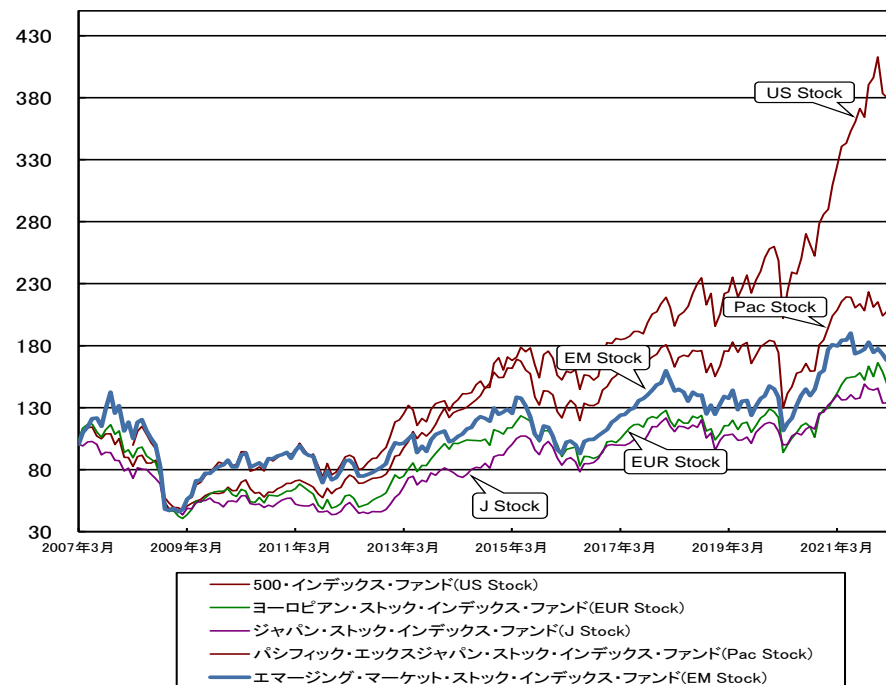
500・インデックス・ファンド（米国株式）	401.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	163.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	137.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	233.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	169.9

2022 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2022 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	99.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	99.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 5 月 31 日現在の値

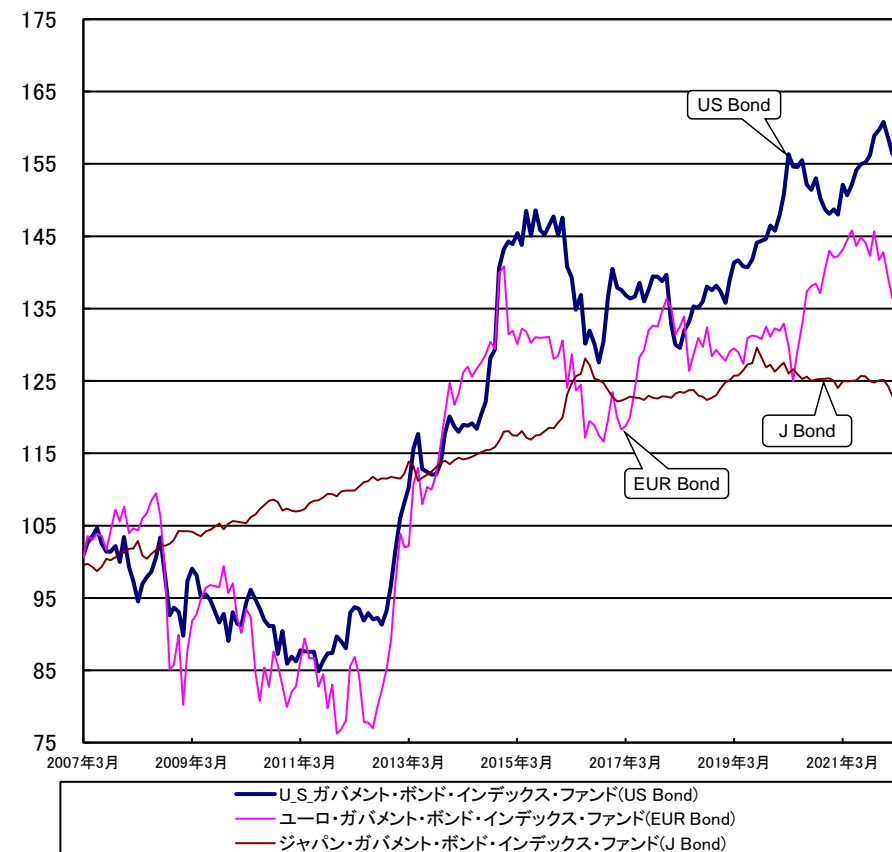
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	165.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.0

2022 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2022 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーク」) のサービスマークです。

ブルームバークは、ブルームバーク指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバークは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバークはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。